

# 平成29年6月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 自重堂 上場取引所 東

コード番号 3597 URL <a href="http://www.jichodo.co.jp">http://www.jichodo.co.jp</a>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)出原 正信

問合せ先責任者(役職名)専務取締役業務本部本部長 (氏名)谷口 郁志 TEL 0847-51-8111

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の連結業績(平成28年7月1日~平成29年3月31日)

# (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	11,596	0.4	1,923	13.4	2,759	405.0	1,994	834.4
28年6月期第3四半期	11,546	5.4	1,697	39.3	546	79.5	213	87.8

(注)包括利益 29年6月期第3四半期 2,416百万円 (%) 28年6月期第3四半期 290百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
29年6月期第3四半期	137.12	
28年6月期第3四半期	14.18	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第3四半期	33,673	28,964	86.0	1,992.01
28年6月期	33,435	27,280	81.6	1,875.65

(参考)自己資本 29年6月期第3四半期 28,964百万円 28年6月期 27,280百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
28年6月期		0.00		50.00	50.00		
29年6月期		0.00					
29年6月期(予想)				50.00	50.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年 6月期の連結業績予想(平成28年 7月 1日~平成29年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	川益	経常和	引益	親会社株主  当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	16,500	0.6	2,500	4.2	2,500	149.1	1,700	193.7	116.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期3Q	16,153,506 株	28年6月期	17,653,506 株
29年6月期3Q	1,613,351 株	28年6月期	3,109,093 株
29年6月期3Q	14,542,404 株	28年6月期3Q	15,054,717 株

## 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策等を背景に、企業収益や雇用環境は緩やかな回復基調にあるものの、米国新政権による政策実施の遅れや、英国のEU離脱問題、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化などにより、先行きは依然として不透明な状況が続きました。特に、個人や中小企業においては景気回復の実感は乏しく、先行きの不安から節約志向・低価格志向が継続し、アパレル業界、ワーキングウェア業界においてはデフレが継続しております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、商品開発を強化し、新商品を積極的に市場に投入するとともに、広告宣伝活動を継続的に行うことでブランド認知度の向上を図り、需要の喚起による売上・利益の拡大に努めてまいりました。アパレル業界、ワーキングウェア業界におけるデフレの継続に対応するため、世界戦略ブランド「Z-DRAGON(ジィードラゴン)」を核として、価格訴求力のある商品を展開し、売上の拡大を図ってまいりました。また、ワーキングウェアのカジュアル化の市場ニーズを捉え、次世代戦略ブランド「Jawin(ジャウィン)」は、カジュアルテイストでありながらワーキングウェアとしての機能性を兼ね備えた商品の展開を強化してまいりました。主要ブランド「JICHODO(ジチョウドウ)」においても、「働く人を応援する」をキーワードに、「働く人」の作業現場で求められる機能を有しつつデザイン性も高い商品を展開することで、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。育成・強化を進めているフットウェアにおいても、「Z-DRAGON(ジィードラゴン)」ブランドの商品を展開しトータル提案を可能とすることで、ワーキングウェアとの相乗効果による売上の拡大を図ってまいりました。更には、フットウェアの新ブランド「現場のゲンさん」を展開し、価格訴求力のある商品を充実させることにより、シェア拡大を図ってまいりました。成長市場である医療用白衣・介護ウェアの分野においても、新商品を積極的に投入して商品ラインナップを拡充するとともに、新規顧客の開拓を積極的に行うなど、新たな主力事業として育成・強化を進めてまいりました。

生産面におきましては、子会社であるジェイアイディと連携し、新規協力工場の開拓による生産体制の見直しを継続的に行い、コスト抑制に取り組むとともに、各協力工場へ定期的に技術指導員を派遣し、品質の維持・向上と、納期管理に努めてまいりました。また、子会社である玄海ソーイングと当社の技術開発センターの連携を強化することにより、国内生産における短納期対応の体制を強化し、販売機会ロスの低減と、顧客サービスの向上に取り組んでまいりました。

以上のように業績の向上に向けた施策を実施してまいりました結果、ユニフォーム、フットウェア、そして医療用白衣・介護ウェアが順調に売上を伸ばし、メンズカジュアルにおいては、消費低迷による販売先の前売れ不振により売上が減少したものの、事業構造の転換により底入れ感が出てきたことによって、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は11,596百万円(前年同四半期比0.4%増)と若干ではありますが前年を上回る結果となりました。営業利益は、粗利率の改善と販管費の低減により、1,923百万円(前年同四半期比13.4%増)となりました。経常利益は、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価によるデリバティブ評価益707百万円を営業外収益に計上したことなどにより2,759百万円(前年同四半期比405.0%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,994百万円(前年同四半期比834.4%増)となり、当第3四半期連結累計期間においては増収増益となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ238百万円増加し、33,673百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ507百万円減少し、23,637百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,411百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が1,093百万円、商品及び製品が585百万円、原材料及び貯蔵品が876百万円、流動資産その他が462百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ746百万円増加し、10,036百万円となりました。これは主に、投資有価証券が603百万円、投資その他の資産その他が307百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ962百万円減少し、3,108百万円となりました。これは主に、未払法人税等が643百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が1,538百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ483百万円減少し、1,601百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が121百万円増加したことと、固定負債その他が608百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,683百万円増加し、28,964百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が418百万円増加したことと、利益剰余金が148百万円、自己株式が1,410百万円(△表記)減少したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては当第3四半期連結累計期間における業績の進捗を踏まえ、平成28年8月9日 発表の、通期の連結業績予想に変更はありません。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

# (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位・1円)
	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 213, 931	6, 625, 719
受取手形及び売掛金	5, 093, 646	3, 999, 981
商品及び製品	11, 053, 415	10, 468, 240
仕掛品	2, 964	3, 464
原材料及び貯蔵品	3, 007, 281	2, 130, 951
繰延税金資産	66, 280	164, 201
その他	716, 841	254, 110
貸倒引当金	△8, 678	△8, 805
流動資産合計	24, 145, 682	23, 637, 863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 862, 257	1, 775, 788
土地	4, 077, 713	4, 077, 713
その他(純額)	166, 437	152, 548
有形固定資産合計	6, 106, 408	6, 006, 050
無形固定資產	22, 939	20,777
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 305, 813	2, 908, 848
繰延税金資産	60, 136	_
その他	871, 735	1, 178, 810
貸倒引当金	△76, 992	△78, 394
投資その他の資産合計	3, 160, 693	4, 009, 264
固定資産合計	9, 290, 041	10, 036, 092
資産合計	33, 435, 723	33, 673, 955

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)		
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	3, 560, 129	2, 021, 853		
未払金	110, 092	121, 706		
未払法人税等	84	643, 592		
返品調整引当金	85, 854	71, 217		
賞与引当金	148, 923	84, 196		
その他	165, 761	166, 028		
流動負債合計	4, 070, 845	3, 108, 594		
固定負債				
退職給付に係る負債	594, 105	598, 053		
繰延税金負債	_	121, 127		
その他	1, 490, 488	881, 982		
固定負債合計	2, 084, 594	1,601,163		
負債合計	6, 155, 440	4, 709, 758		
純資産の部				
株主資本				
資本金	2, 982, 499	2, 982, 499		
資本剰余金	1, 827, 578	1, 827, 576		
利益剰余金	24, 772, 678	24, 623, 965		
自己株式	△2, 935, 343	△1, 524, 735		
株主資本合計	26, 647, 413	27, 909, 307		
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	618, 280	1, 037, 198		
退職給付に係る調整累計額	14, 589	17, 692		
その他の包括利益累計額合計	632, 870	1, 054, 890		
純資産合計	27, 280, 283	28, 964, 197		
負債純資産合計	33, 435, 723	33, 673, 955		
		·		

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

		(12:11)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
do I do		
売上高	11, 546, 745	11, 596, 639
売上原価	7, 650, 339	7, 502, 999
売上総利益	3, 896, 405	4, 093, 640
販売費及び一般管理費	2, 199, 079	2, 169, 710
営業利益	1, 697, 326	1, 923, 929
営業外収益		
受取利息及び配当金	47,713	35, 564
為替差益	_	14, 461
受取賃貸料	48, 052	49, 328
有価証券売却益	40, 347	12, 404
デリバティブ評価益	<del>-</del>	707, 052
その他	63, 907	46, 124
営業外収益合計	200, 021	864, 935
営業外費用	·	
賃貸収入原価	30, 398	28, 992
為替差損	98, 373	_
デリバティブ評価損	1, 221, 271	_
その他	835	314
営業外費用合計	1, 350, 879	29, 307
経常利益	546, 468	2, 759, 558
特別利益		
投資有価証券売却益	17, 562	_
特別利益合計	17, 562	_
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	564, 030	2, 759, 557
法人税、住民税及び事業税	215, 824	866, 992
法人税等調整額	134, 784	△101, 552
法人税等合計	350, 608	765, 439
四半期純利益	213, 422	1, 994, 118
親会社株主に帰属する四半期純利益	213, 422	1, 994, 118
	213, 422	1, 334, 110

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		(1)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	213, 422	1, 994, 118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△496, 888	418, 917
退職給付に係る調整額	<b>△</b> 6, 557	3, 102
その他の包括利益合計	△503, 446	422, 020
四半期包括利益	△290, 024	2, 416, 138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△290, 024	2, 416, 138

#### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年8月30日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月12日付で、自己株式1,500,000株の消却を 実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が388千円、利益剰余金が1,415,611千円、 自己株式が1,416,000千円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,827,576千円、利益 剰余金が24,623,965千円、自己株式が1,524,735千円となっております。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

#### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

#### (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

### (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。